

事務事業名		在宅重度要介護者等介護手当支給事業		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	介護保険係						活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	備考	ア	受給者数 (年度末現在)	件	90 69	90 78	85 78	85	85	85	
(個別目標)	計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費						イ								
(施策)	体系	1	高齢者福祉の充実	対象	要介護4・5の認定者の介護者 要介護・5の認定者と同程度の障がい者の介護者						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	平成4年度～ 年度 ( 年間)						ア	経済的負担の軽減者数	人	90 69	90 78	85 78	85	85	85
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価										
年間 事業費 ター ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	所管課による評価									
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円	6,592	8,960	9,720	10,200													
	一般財源	千円					10,200												
	事業費計 (A)	千円	6,592	8,960	9,720	10,200	10,200												
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560													
(A) + (B)	千円	7,152	9,520	10,280	10,760	10,760	10,760												
(2) 事業概要										効率性 評価	高年齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間も長くなる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要になってくる。								
事業目的	在宅で重度の要介護者等を介護している人に対し、労をねぎらい介護手当を支給する。																		
事業内容	市内に居住する者で、要介護4・5の認定を受け（介護保険適用）、又は同程度の障がいを有する者を、在宅において介護している者に対して介護手当を支給する。 ■地域福祉基金充当																		
開始経緯	平成4年度から在宅でねたきり老人等の介護をする者に、介護手当を支給し、その労をねぎらうため開始された事業である。																		
実施状況	支給実績 (令和5年3月末現在) 要介護4 40人、要介護5 30人、障がい者 8人																		
成果	毎月、民生委員の在宅確認に基づき、介護手当の支給を行っている。 介護者は絶えず付き添わなければならない、労力と精神的負担が多いため、その労をねぎらい在宅介護の継続につながる。																		
課題									改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		「食」の自立支援事業		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	介護保険係				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ								
まちづくりアランチ（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予	1	3	1	4	利用者数（年度末現在）		人	40	30	25	17	17	17	
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主	委託料				イ		年間配食数	食	14,640	13,080	6,720	6,120	6,120	6,120	
（施策）		1	高齢者福祉の充実		対	第1号被保険者（65歳以上）				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		対	第1号被保険者（65歳以上）				ア		栄養改善が図られた高齢者	人	40	30	25	17	17	17
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト		事	平成2年度～年度（年間）				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	自立までの期間、自宅で栄養のバランスの取れた食事が出来き、見守りも同時に行うことにより、安心して高齢者が在宅生活が継続できる。									
	財源内訳	千円																		
	国県支出金	千円																		
	その他特定財源	千円	3,737	1,485	982	1,766														
	一般財源	千円					1,766	1,766												
	事業費計 (A)	千円	3,737	1,485	982	1,766	1,766	1,766												
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
人件費概算 (B)	千円	560	280	280	280	280	280													
(A) + (B)	千円	4,297	1,765	1,262	2,046	2,046	2,046													
(2) 事業概要																				
事業目的	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等で、一時的に配食の必要な者又は障がい等を有する者等に食事を提供することにより食生活の改善・健康の保持を図るとともに、併せて安否の確認や在宅生活の継続推進を図る。 ■地域福祉基金充当																			
事業内容	配食支援事業対象者とはならないが介護の日常支援がなく調理困難な高齢者に食事を提供し、併せて声掛け等による安否確認を行う。																			
開始経緯	平成2年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支え合い事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、合併直後に国の補助が廃止された。																			
実施状況	利用者数（令和5年3月末現在） 非課税世帯 6人、課税世帯 0人 利用者負担金額（1食当たり） 非課税世帯 500円、課税世帯 600円																			
成果	日中に家族等の支援がなく食事の確保が困難な高齢者等が、自立までの期間、自宅で栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、食生活の改善・健康の保持に役立っている。																			
課題																				
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於地区介護保険組合負担金		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度									
				担当係	介護保険係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	備考	ア	認定申請	件	2,180 1,849	2,190 1,908	2,200 1,795	2,210	2,250	2,250							
(個別目標)	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ																	
(施策)	1	介護予防の推進	対象	第1号被保険者(65歳以上)				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	平成12年度～ 年度( 年間)				ア	要介護(支援)認定率	%	18.3 17.5	17.8 17.8	17.9 17.1	17.9	18.0	18.0								
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト						イ																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価															
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	認定事務は法定事務である。															
	財源内訳	千円																							
	国県支出金	千円																							
	その他特定財源	千円																							
	一般財源	千円	47,751	47,213	47,199	46,938	47,000	47,000																	
	事業費計 (A)	千円	47,751	47,213	47,199	46,938	47,000	47,000																	
人件費	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	効率性 評価	2市1町において、負担割合を取り決めている。																
所要人員 (年間)	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																		
人件費概算 (B)	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600																		
(A) + (B)	千円	53,351	52,813	52,799	52,538	52,600	52,600	達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標</li> <li>目指す状況</li> <li>実現性</li> <li>情勢・環境の変化</li> <li>事業期間</li> </ul>																
(2) 事業概要		事業目的						事業内容									開始経緯		実施状況		成果		課題		
		介護保険の認定業務を曾於地区介護保険組合で実施しており、事業が円滑に推進するよう費用を構成市町で負担する。						介護認定審査に伴う事務負担金を曾於地区介護保険組合に支払う。 構成団体：曾於市、志布志市、大崎町 均等割：20%、高齢者割：40%、実績割：40%									平成12年度から介護保険制度が開始した。		申請・認定状況 (令和5年3月末現在) 曾於地区介護保険組合全体 申請件数5,311件、認定数5,087件 うち志布志市 申請件数1,795件、認定数1,734件		介護保険の認定業務(訪問調査、認定審査会及び認定通知)が適正に実施され、介護保険事業が円滑に推進される。				
												<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了													

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		低所得者保険料軽減強化事業				担当課	保健課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
						担当係	介護保険係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	介護保険料軽減者数	人	5,700 5,744	5,700 5,769	5,800 5,784	5,800	5,800	5,800
(個別目標)	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	繰出金				イ										
(施策)	1	高齢者福祉の充実			対象	第1号被保険者のうち第1段階～第3段階に区分される者				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	経済的負担の軽減者数	人	5,700 5,744	5,700 5,769	5,800 5,784	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成27年度～ 年度 ( 年間)				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	千円	59,988	56,977	59,293	58,489	59,251	59,251	有効性 評価	低所得者の保険料軽減が図られている。										
	財源内訳	千円																		
	国県支出金	千円																		
	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	19,996	18,993	19,765	19,498	19,751	19,751												
	事業費計 (A)	千円	79,984	75,970	79,058	77,987	79,002	79,002												
人件費	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	効率性 評価	国、県及び市町村の負担割合は、政令で定められている。 (国：1/2、県：1/4、市：1/4)											
所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280													
(A) + (B)	千円	80,264	76,250	79,338	78,267	79,282	79,282	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間											
(2) 事業概要																				
事業目的	第1号被保険者の低所得者の保険料軽減を図る。									達成度 評価										
事業内容	市町村が所得の少ない者の保険料を減額賦課した場合に、減額した額の総額を一般会計から介護保険特別会計に繰り入れる。																			
開始経緯	平成27年度から消費税率の引上げに伴い、制度が創設される。 令和元年10月から第1号被保険者の区分が、「第1段階」から「第1段階～第3段階」に拡大された。									改革 改善案										
実施状況	対象者数 (令和4年度実績) 第1段階 2,569人、第2段階 1,885人、第3段階 1,330人																			
成果	所得の少ない者に対し、保険料の軽減が図られる。									拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了						
課題																				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		原油価格・物価高騰対策事業（介護サービス事業者）		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	介護保険係				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	備考	ア	支援事業所数	件				61		
（個別目標）	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ										
（施策）	1	高齢者福祉の充実	対象	介護サービス事業所				成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					ア	支援事業所数	件					61			
（施策）	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	5年度～ 5年度（1年間）				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護サービス事業者の経営の安定化が図られ、安定的な介護サービスの提供体制が確保される。							
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円				14,860												
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	14,860	0	0										
	所要人員 (年間)	人				0.050												
人件費概算 (B)	千円	0	0	0	280	0	0											
(A) + (B)	千円	0	0	0	15,140	0	0											
(2) 事業概要																		
事業目的	物価高騰により影響を受けた介護サービス事業者を支援し、介護サービス事業者の経営の安定化を図り、安定的な介護サービスの提供体制を確保する。																	
事業内容	介護サービス事業者に事業種別に応じた支援金を支給する。																	
開始経緯	令和4年度に県が障害施設、医療機関等を含めて支援を実施した。令和5年度も、物価高騰の影響が継続的に生じることが想定されることから継続的な支援を行う必要がある。																	
実施状況	施設サービス事業者 24事業所 定員：772人×15千円＝11,580千円 通所系サービス事業者 16事業所×180千円＝2,880千円 訪問系サービス事業者 20事業者×20千円＝400千円																	
成果	介護サービス事業者の経営の安定化が図られ、安定的な介護サービスの提供体制が確保されることで、介護サービス利用者の支援に繋がる。																	
課題																		
	○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了									
	改革改善案																	

事務事業名		家族介護用品支給事業（特別会計）		担当課	保健課						(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	介護保険係								活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりﾌﾟﾗﾝ （基本目標）	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	2	5	備考	ア	受給者数（年度末現在）	件	45 23	45 26	40 26	40	40	40	
（個別目標）	画面体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費						イ								
（施策）	体系	1	高齢者福祉の充実	対象	要介護4・5の認定者の介護者						成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	平成12年度～ 年度（ 年度 年間）						ア	経済的負担の軽減者数	人	45 23	45 26	40 26	40	40	40
（施策）	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	1,194	910	869	1,386	1,386	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間も長くなる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要になってくる。								
	財源内訳	その他特定財源	千円	398	303	290	462	462											462
	一般財源	千円	476	362	346	552	552	552											
	事業費計 (A)	千円	2,068	1,575	1,505	2,400	2,400	2,400											
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280											
(A) + (B)	千円	2,348	1,855	1,785	2,680	2,680	2,680												
(2) 事業概要											効率性 評価	適正受給の観点から民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。							
事業目的	要介護者を介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護者の在宅生活の継続及び向上に資する。																		
事業内容	要介護4・5の介護認定を受けた在宅高齢者を介護している家族（市民税非課税世帯）に、オムツなどの介護用品（引換券）を支給する。																		
開始経緯	平成18年度：福祉事業から地域支援事業へ移行した。平成23年度：支給対象品目を限定し、事業の適正化が図られた。平成24年度：給付額を引き上げた。平成28年度：対象用品を拡大した。第8期介護保険事業計画から支給上限が設定され、9万円から6万円に要件が変更されている。																		
実施状況	支給額 年額60,000円 支給実績（令和5年3月末現在） 要介護4 14人、要介護5 12人									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	厚生労働省から示された支給上限のとおり、年額60,000円に支給額を支給した。 ただし、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）とする。							
成果	要介護者を介護している方の経済的負担の軽減を図ることができ、また、要介護者の住み慣れた在宅生活の継続に資することができた。											改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題																			

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護給付適正化推進事業（特別会計）				担当課		(3) 指標の推移								
						保健課		介護保険係		活動指標（実施状況）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
						担当係		単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計				(実績)	(実績)	(実績)				
						項目										
						備考										
まちづくりア（基本目標）	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	4	5	2	5					
(個別目標)	計画	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	委託料								
(施策)	体系	1	介護予防の推進				対象	事業所								
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	平成22年度～年度(年間)								
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト													
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	961	918	1,132	1,174	1,174	1,174	有効性評価	高齢者が望むべき介護保険制度の利用が図られている。						
	財源内訳	千円	320	306	377	392	392	392								
	国県支出金	千円	384	365	451	469	469	469								
	その他特定財源	千円	1,665	1,589	1,960	2,035	2,035	2,035								
	一般財源	千円	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500								
	事業費計 (A)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800								
	所要人員 (年間)	人	4,465	4,389	4,760	4,835	4,835	4,835								
人件費概算 (B)	千円															
(A) + (B)	千円															
(2) 事業概要																
事業目的	高齢者福祉施策及び中長期の視野に立った介護保険施策の課題を地域の事例等に照らして明確にし、今後の介護保険事業計画に反映させる。															
事業内容	介護給付費通知、ケアマネジメントチェック、給付実績の活用、医療情報との突合、縦覧点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の点検、ケアプランチェック、困難事例検討会等を実施する。															
開始経緯	平成22年度から医療情報との突合、縦覧点検を国保連に委託している。平成25年度からケアプランチェック及び困難事例検討会等を委託事業として実施している。															
実施状況	事業所ヒアリング、研修会、ケアプラン作成研修、介護給付費通知															
成果	居宅介護支援事業所とサービス提供事業所の連携が図られ、介護給付の適正化が図れている。															
課題	高齢化の進展やサービスの充実により、利用者のニーズが高まっているが、介護給付費については抑制できている。現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。															
		改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		緊急通報体制整備事業（特別会計）				担当課	(3) 指標の推移									
						保健課	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
						担当係	活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						介護保険係				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
						会計	4	5	2	5	備考					
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	4	5	2	5					
（個別目標）	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	委託料									
（施策）	1	介護予防の推進				対象	事業所									
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる													
（施策）	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	平成12年度～年度（ 年～ 年間）									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	363	344	510	625	625	625	有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性						
	財源内訳	千円	121	115	173	208	208	208								
	国県支出金	千円	145	137	203	350	350	350								
	その他特定財源	千円	629	596	886	1,183	1,183	1,183								
	一般財源	千円	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100								
	事業費計 (A)	千円	560	560	560	560	560	560								
事業費	千円	1,189	1,156	1,446	1,743	1,743	1,743	効率性評価	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安解消に繋がっている。							
所要人員 (年間)	人															
人件費概算 (B)	千円															
人件費	千円															
(A) + (B)	千円							達成度評価	平成28年から、緊急通報受信業務を民間事業者へ委託しており、24時間体制での相談・通報体制が構築できている。							
(2) 事業概要																
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する。															
事業内容	居宅に緊急通報装置を設置し、居宅での事故等の連絡・対応等の迅速化を図る。															
開始経緯	平成12年度からひとり暮らしの高齢者等の急病や災害など緊急時における対応を容易にするために事業が始まり、合併後も継続。							事業期間	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間							
実施状況	設置数実績 35人（令和5年3月時点）															
成果	緊急時の通報体制が整うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。							改革改善案	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題																





令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）				担当課		(3) 指標の推移														
						保健課		介護保険係		活動指標（実施状況）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
						担当係	会計		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
						担当係	款	項		(実績)	(実績)	(実績)										
						担当係	目	備考														
まちづくりア（基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	4	5	2	8											
(個別目標)	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	委託料															
(施策)	1	介護予防の推進				対象	医療・介護の関係者															
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				対象	医療・介護の関係者														
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	平成28年度～年度(年間)															
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価													
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	千円	1,167	549	614	938	938	938	有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性  介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、事業実施が義務化されている。												
	財源内訳	千円	389	183	205	313	313	313														
	国県支出金	千円	466	219	245	454	454	454														
	その他特定財源	千円	2,022	951	1,064	1,705	1,705	1,705														
	一般財源	千円	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
	事業費計 (A)	千円	280	280	280	280	280	280														
	所要人員 (年間)	人	2,302	1,231	1,344	1,985	1,985	1,985	効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携  曾於地区においては、2市1町との共同事業であるため、委託先である曾於医師会も含めて定期的な協議を行っている。												
	人件費概算 (B)	千円																				
	(A) + (B)	千円																				
(2) 事業概要																達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間  事例において、高齢者のニーズ・連携先も常に変化するため、医療と介護の連携体制の強化は重要である。					
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進する。																					
事業内容	曾於地区：2市1町において、曾於地区在宅医療・介護連携推進連絡協議会を設置し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図る。 県（大隅地域振興局）：大隅地域入退院支援ルールの運用を行う。																					
開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）在宅医療・介護連携の推進が盛り込まれる。																					
実施状況	曾於地区：協議会（2回）、作業部会（4回）、三師会（1回）、相談窓口設置 県（大隅地域振興局）：運用状況調査（1回）																					
成果	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築の推進が図られる。 急性期・回復期の医療機関から在宅へ患者が移行するために、医療・介護関係者の情報共有ツールの運用を円滑に行える。																					
課題								改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了													

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者元気度アップ・ポイント事業（特別会計）		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	介護保険係				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	元気度アップポイント交換者数		人	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000		
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予	4	5	4	1		ア	756	749	715							
（個別目標）	計画	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主	報償費															
（施策）	体系	1	介護予防の推進	対	第1号被保険者（65歳以上）															
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事	平成24年度～ 年度（ 年～ 年間）															
（施策）	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価					
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	485	229	230	894	894	894	有 効 性 評 価	高齢者ふれあいサロンや介護保険施設等のボランティア活動を通して、高齢者の健康づくりや地域とのつながりを持つことができる。									
		その他特定財源	千円	79	291	308	201	201	201		効 率 性 評 価	広報・周知を行い、受益機会が公平・公正になるようにする。								
		一般財源	千円	122	244	258	40	40	40			達 成 度 評 価	新型コロナウイルス感染症予防のため、通いの場等への外出を控えている高齢者もいる。感染症対策を取りながら、身近な通いの場での交流の機会を確保している。							
		事業費計 (A)	千円	686	764	796	1,135	1,135	1,135				改 革 改 善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280											
	(A) + (B)	千円	966	1,044	1,076	1,415	1,415	1,415												
(2) 事業概要																				
事業目的	高齢者の介護予防、健康増進、生きがいがづくり及び社会参加の促進を図り、高齢者の福祉の向上に資する。																			
事業内容	高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。																			
開始経緯	平成24年度から県の補助事業である県高齢者元気度アップ・ポイント事業として実施している。																			
実施状況	登録者数 873人（令和5年3月末現在）																			
成果	健康づくりを行う多くの高齢者が参加することで、介護給付費の抑制につながる。令和2年度から保養所利用券が利用できるものを入浴のほか、売店、レストランに拡大し、利便性の向上を図っている。																			
課題	新型コロナウイルス感染症予防のため、通いの場等への外出を控えている高齢者もいる。感染症対策を取りながら、身近な通いの場での交流の機会を確保している。																			